



Title	物象化の複合と株式会社
Author(s)	高倉, 泰夫
Citation	経営と経済. vol.85(3-4), p.517-522; 2006
Issue Date	2006-02-24
URL	http://hdl.handle.net/10069/6815
Right	

This document is downloaded at: 2018-08-19T02:39:38Z

物象化の複合と株式会社

高 倉 泰 夫

Abstract

Marx could not develop the theory of corporation in his “Capital” because of its immaturity at that time. But the definition of reification of production relations in that book gives us the way to understand corporation as complex of reification of three production relations and its understanding leads to elucidate the importance of corporate governance in finance-led growth regime today. Corporation as the complex of reification of production relations is the key concept of this paper.

Keywords: finance-led growth regime, reification of production relations, corporate governance

はじめに

マルクスは『資本論』では、時代的な制約もあり株式会社については本格的には論じていない。¹⁾しかし、20世紀において経済成長をもたらす資本の運動は株式会社形態を抜きにしてはとらえられない。本稿では、19世紀後半の『資本論』で、金融市場での貨幣資本の需給関係も重視しながらとらえられている生産諸関係の物象化が、株式会社においてどのような意味を持っているのかを考察する。

1) その記述については、鈴木芳徳『信用制度と株式会社』新評論、1974年、などを参照。

1 物象化と株式会社

『資本論』第2部の第2篇の最終章である「剰余価値の流通」および第3篇の拡大再生産表式で、蓄蔵貨幣は現実には銀行預金あるいは有価証券（政府証券や株式）として存在すると述べている。ここで、蓄蔵貨幣とその支出である投資と物象化との関係を考えるとき、銀行預金と株式のような有価証

券とでは少なくない差があると考えられる。すなわち、銀行預金では預金者は間接的に投資に関わることになる、あるいは預金者は金融機関の安定性を前提とするならば、預金利子に多くの注意を向けるであろう。これに対して株式では、その購買者は景気の動向とともに企業経営の状況を含めて公開された情報に基づきつつ、その投資の判断を行うことが必要であろう。この購買者は、『資本論』では労働者の貯蓄を想定していないことから産業資本家である。しかし、20世紀以降ではその想定は狭すぎることになる。

ところで、蓄蔵貨幣が銀行預金の形態で存在しそれが投資につながる場合の預金者と、有価証券の形態で存在しそれを背景として投資家によって投資が行われる場合とでは、物象化の現れ方が相違してくる。すなわち、預金者の場合には資本-利子関係への包摂のみであって資本還元が影響してくることはない。資本-利子関係をつうじて $G \cdots G'$ に直接に相對しているのは銀行制度の側である。そこでの産業資本の運動では、産業利潤の一部が貸付に対する利子として分与されるだけでありその残余が企業者利得として産業資本家の手に残るのであり⁽²⁾、 $G \cdots G'$ と $G - G'$ とはそれぞれ独立しておりその間での浸透は生じない。ここで、預金者が貨幣資本家として規定できる場合でも、最初から $G - G'$ としての資本の運動が問題なのであって、貨幣資本の需要先としての産業資本の $G \cdots G'$ についてはそれに対する貸付の元本と利子の返済とが実行されればよいのであって、それ以上の関係は生じない。これは借入金の場合であるが、株式会社でも社債の場合には同様の事態となる。

これに対して、有価証券とくには株式の購買者（転売を含む）の場合には、資本-利子関係のみでなく資本還元された上での利回りが有価証券（特には株式）の購買者の購買の基準である。すなわち、 $G \cdots G'$ という資本運動の結果が $G - G'$ に直接に反映される中に、蓄蔵貨幣の形成者は存在する。ここでは、蓄蔵貨幣の形成者にとっては、単なる資本-利子関係での物象化を越えて $G - G'$ を介して $G \cdots G'$ に接触しつつより高度な生産諸関係の物象化に

包摂されることとなる。

そこでは、有価証券（とくには株式）の購買者である蓄蔵貨幣の形成者（あるいは投資家）は、預金者としての蓄蔵貨幣の形成者に比べて、個別に $G-G'$ を介しつつ $G\cdots G'$ での資本-利潤関係として現れる物象化の浸透が投資の判断基準になる。この点で、銀行預金が蓄蔵貨幣の貯水池の主要部分である場合に比べて、生産諸関係の物象化は蓄蔵貨幣の形成者の判断に入り込むことでよりその貨幣資本家としての行動に深く影響を与えることになる。すなわちここでは、投資家は $G-G'$ としての行動する際には、常に $G\cdots G'$ とその結果を斟酌している点で預金者のような貨幣資本家あるいは利子生み資本の所有者とは異なっている。

ところで、株式が利潤配当証券であるかぎりには、配当の利子化によって株主は利子生み資本と同列化している。すなわち、資本-利子として表現される一つの生産関係の物象化に即した位置に株主は立っている。ここにおいて $G-G'$ としての運動を株主はとることとなる。しかし、支配証券としての株式の側面では、株主は貨幣資本家との同列の位置をこえる。すなわち、株主は $G\cdots G'$ として表現される産業資本での物象化した一つの生産関係を、その投資行動の中に内部化している。

ここで株式会社は証券市場において、その株価形成をつうじて、物象化した一つの生産関係としての産業資本と信用における物象化した一つの生産関係の表現としての利子とが直接に接触し、それらが相互に複合した表現をもっていることが示されている。産業資本は株式会社形態をとることで賃労働の物象化した一つの生産関係としての表現としての賃金もまたここにおいて複合してくることとなる⁽³⁾。

資本制生産は株式会社において、『資本論』第3部の最終篇に見られるような総体としての生産諸関係の物象化と並びながら、物象化した生産諸関係の複合として資本制生産の主動因としての産業資本の運動が社会性をもって進むことを、市場における商品流通そして貨幣流通をこえて、可能にしてい

る。

2) なお、伊東光晴「もうひとつの比較経済学—マルクス経済学再読—」(『経済評論』42巻5号, 1993年5月)も参照。

3) 白川清は、20世紀における株式会社を生産関係としてとらえているが、そこには複合化とともに物象化の視点はない(『制御資本主義論—株式統合企業の経済理論—』亜紀書房, 1981年, 103ページ)。

なお、産業資本が株式会社形態をとらない場合には、信用における物象化は債権者と債務者の関係として現れるだけで、この産業資本における物象化にとって外部的である。

2 生産諸関係と対応する諸力の交錯の場としての株式会社

以上のように社会的再生産の中での $G \cdots G'$ という資本の運動は実際には株式会社形態をとった産業資本によって担われている⁽⁴⁾。あるいは、いくつかの単数の生産関係の複合そしてそれらに対応する諸力 (powerあるいはMacht) の合力によっては現実に $G \cdots G'$ としてのその運動が進行する。ここで経済成長において集約的に表現される $W' \cdots W'$ ⁽⁵⁾ を前進させていく $G \cdots G'$ は、20世紀においては株式会社においてとらえることが、十分ではないが必要なこととなる。

この株式会社における $G \cdots G'$ の進行は、物象化した生産諸関係において表現されている⁽⁶⁾、分業を構成する諸主体の諸力の交錯の結果としておこなわれる。それは、信用や賃労働の側からの交錯とともにある種の共同存在としてのそして物象化した姿での企業のもとで $G \cdots G'$ が展開されている。このような諸力の交錯のうちに株式会社としての企業そしてその $G \cdots G'$ (価値増殖) をとらえるとき、その交錯のありようは時代と場所によっていくつもの場合が存在すると考えられる。

- 4) 小稿「社会的再生産過程と信用」(『経営と経済』74巻2号, 1994年9月)を参照。
- 5) 山田喜志夫『再生産と国民所得の理論』評論社, 1968年, を参照。
- 6) ニコス・プーランツァスの次の表現も参考となる。「生産過程の中で生産諸力に対して生産諸関係がもつ第一義性を考慮に入れるならば, われわれは生産諸関係及びそれらを構成する諸関係(経済的所有関係および領有関係)は, これらの関係が描き出す場所を源泉とする諸権力のうちに表現されている。……つまりこれらの権力は諸階級間の諸関係の体系のうちに包摂されているのである。まさに経済過程と生産諸関係とを権力の網の目とみなすことによって, この生産諸関係が権力として, 政治的およびイデオロギー的諸関係——これらが生産諸関係を確認し, 正当化するのであり, また, これらの経済的諸関係のうちに存在している——と構成的に結びついている, という事実を把握することができるのである」(田中正人・柳内隆訳『国家・権力・社会主義』ユニテ, 1984年, 31ページ)。

なお, 独自の立場から物象化論を展開している廣松渉は他方で, 複数の生産諸力と単数の生産力, また複数の生産諸関係と単数の生産関係の区別には留意しておらず, この国での伝統的な用法である単数のままにとどまっている。それは, 早期の『唯物史観の原像—その発想と射程—』(三一書房〔新書〕1971年, [『廣松渉著作集』第9巻, 岩波書店, 1997年, 所収])でも, 後期の, 廣松渉編『資本論を物象化論を視軸にして読む』(岩波書店, 1986年)でも同様である。

む す び

以上の考察から, コーポレート・ガバナンス(企業統治)の問題⁽⁷⁾⁽⁸⁾も, 企業が株式会社形態をとって $G \cdots G'$ という資本の運動を行っているときの, 諸力の関連の中で生産諸力を発展させている諸要因とそれらに対応して構成されている生産諸関係が $G \cdots G'$ にどのように反映しているかにかかわっている。そこでは, 金融市場における $G-G'$ によって尺度された形での $G \cdots G'$ におけるコーポレート・ガバナンスが唯一のものであるとはいえない。あるいは, そのような尺度のもとでの $G \cdots G'$ の進行が社会的再生産過程での $W' \cdots W'$ の円滑な進行をもたらすとは断定できないであろう。 $G \cdots G'$ の進

行における諸力の交錯の過程で、証券市場での株価の上昇（あるいは配当率の上昇）が唯一の基準として他を裁断することは、共同存在としての側面をもつ資本を一面化することになる。すなわち、 $G \cdots G'$ の運動において多様な側面をもっているのに対して、 $G - G'$ からとらえられた $G \cdots G'$ に帰着させることによって生産諸力のあり方が一面化されることも生じえよう。ここでは、資本の運動に即してコーポレート・ガバナンスをとらえるための出発点として、生産諸関係の物象化論は有効であると考えられる。

- 7) Michel Aglietta and Antoine Rebérioux, *Corporate Governance Adrift : A Critique of Shareholder Value*, Cheltenham: Edward Elgar, 2005, を参照。同書でも検討されているように、コーポレート・ガバナンスの問題は、株式会社の本質理解につながっている。なお、関連して、Bruno Amable, *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford: Oxford U.P., 2003, chap.6, 山田鋭夫他訳『五つの資本主義—グローバリズム時代における社会経済システムの多様性—』藤原書店, 2005年, 第6章, を参照。

なお、同書で批判的にとり挙げられている契約の不完備性から接近している論者である Margaret Blair や Luigi Zingales については、たとえば以下の文献を参照。Margaret Blair, Closing the Theory Gap: How the Economic Theory of Property Rights Can Help Bring “Stakeholders” Back into Theories of the Firm, *Journal of Management and Governance*, 9, 2005. Luigi Zingales, In Search of New Foundations, *The Journal of Finance*, vol. 55, no. 4, August 2000.

- 8) コーポレート・ガバナンスと産業関係 (industrial relations) についての議論については以下の文献を参照。Colin Crouch, Wolfgang Streek, Robert Boyer, Bruno Amable, Peter Hall and Gregory Jackson, “Dialogue on ‘Institutional Complementarity and Political Economy’”, *Socio-Economic Review*, vol.3, no. 2, 2005.

* 本稿は「平成17年度科学研究費補助金（基盤研究（C）」[課題番号17530147]による研究成果の一部である。